

平成22年3月期 第2四半期決算参考資料

1. 連結業績の推移

連結業績

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期実績	平成22年3月期 第2四半期実績	前同比	平成22年3月期 通期予算
売上高	2,558	1,625	△36.5%	3,245
売上総利益	1,184	645	△45.5%	1,287
（売上総利益率）	（46.3%）	（39.7%）	—	（39.7%）
（販売管理費率）	（38.0%）	（37.1%）	—	（41.0%）
営業利益	210	43	△79.3%	△42
（営業利益率）	（8.2%）	（2.7%）	—	（—）
経常利益	237	34	△85.4%	△45
当期純利益	129	△100	—	△206

地域別売上高 連結

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期実績	平成22年3月期 第2四半期実績	前同比	平成22年3月期 通期予算
国内	1,466	973	△33.6%	1,916
北米	545	323	△40.7%	592
アジア・オセアニア	357	219	△38.6%	539
欧州	188	109	△42.2%	197
計	2,558	1,625	△36.5%	3,245

（注）上記区分に属する主な国 ・北米：アメリカ、カナダ

・アジア・オセアニア：中国、台湾、香港、オーストラリア

・欧州：イギリス

研究開発費・設備投資

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期実績	平成22年3月期 第2四半期実績	前同比	平成22年3月期 通期予算
研究開発費	201	124	△38.2%	282
設備投資額	102	13	△87.0%	60
減価償却実施額	70	60	△13.7%	130

その他

	平成21年3月期 第2四半期実績	平成22年3月期 第2四半期実績	前同比	平成22年3月期 通期予算
為替レート（1US\$）	106.12円（平均）	95.49円（平均）	—	90.00円（期末）
為替レート（1£）	204.99円（平均）	152.28円（平均）	—	149.00円（期末）
従業員数（期末）	202名	168名	△16.8%	—
臨時従業員数（平均）	97名	77名	△20.6%	—

2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が 36.5%減収、営業利益で 79.3%減益、経常利益で 85.4%減益、四半期純利益は後述する繰延税金資産の取崩しもあり、100 百万円の損失となりました。詳細につきましては決算短信資料を合わせてご参照ください。

① 売上高について

前年同期比 36.5%の減収。

その大きな要因として、世界経済の混乱による景気の低迷は、内外のカーアフターマーケットにおいても消費手控えの動きとして多大な影響を及ぼす結果となりました。前期において比較的好調だったアジア、欧州地域でも同様の傾向となり、また主力となる国内市場におきましては、高速自動車の利用料金引下げの効果によるロングドライブの増加等もあって好調に推移したタイヤ・ETC車載器・カーナビゲーションなどを除いて極めて低調であったことにより当社製品の受ける影響も大きく、ほぼ全ての地域において業績は低迷する結果となりました。さらには、為替が引き続き円高傾向で推移したこともあり、北米、欧州地域での売上高が影響を受けました。なお、現地通貨では、それぞれ△34.1%、△22.1%となっております。これらの結果、売上高は 36.5%と大幅な減収となりました。

② 売上総利益率について

前年同期比 6.6 ポイントの低下。

(キャンペーン等における特別価格販売も加わり、) 比較的に利益率の低い製品の販売構成比が増加したことによります。

③ 営業利益率について

前年同期比 5.5 ポイントの低下。

徹底した固定費や経費の削減、また生産体制の改革などを鋭意推進いたしましたが、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少が損益全体に影響したことによります。

④ その他

当社は税効果会計に係る会計基準に従い繰延税金資産を計上しておりますが、当期の業績推移に鑑み、将来の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討いたしました結果、現段階では当期末での十分な課税所得が見込めないことが予想されるため、当第2四半期において繰延税金資産を取崩すこととし、連結において119百万円、個別において99百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

【注意事項】

本資料は発表済の決算内容や業績予想について説明するものであり、今後の業績については様々な要因により予想と異なる可能性があります。

お問合せ先：

株式会社ティン 管理課（IR担当）

TEL 045 (810) 5511